

対象校No. 666
注4

学校コード F126310107617
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2

立命館大学大学院 経営管理研究科 観光マネジメント専攻 (専門職学位課程)

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人立命館
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	OIC学部・研究科事務室 OIC独立研究科教育課程支援
職名・氏名	シムチョウ アオタマヨシ 事務長・青谷剛至
電話番号	072-665-2101 (内線: 2325)
(夜間)	072-665-2020 (内線: 2325)
e-mail	rbs-ras@st.ritsumeai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

経営管理研究科

＜観光マネジメント専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	30

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒567-8570

大阪府茨木市岩倉町2番150号

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリシマ トモミ) 森島 朋三 (平成29年7月)		
学長	(ナカタニ ヨシオ) 仲谷 善雄 (平成31年1月)		
研究科長	(マキタ マサヒロ) 牧田 正裕 (令和6年4月)		
専攻長	(イシザキ ヨシユキ) 石崎 祥之 (令和6年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してくだ

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合(それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください)。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営管理研究科 観光マネジメント専攻 観光経営修士(専門職)	経済学関係	2年	70人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	140人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	70	70	-	-	-	0.69倍	-倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	71	-	104	-	春季入学以外の入学時期と入学定員内訳			
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	70	-	100	-				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	53	-	52	-				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	51	-	47	-				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	0.72	0.67						

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	47	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[23]	[-]	[25]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	50	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[23]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-	97	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[23]	[-]	[48]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	－人	－人	令和2年度	－人	－人	
令和3年度	－人	－人	令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
令和4年度	－人	－人	令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	－人	－人	
令和5年度	－人	－人	令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	－人	－人	
			令和5年度	－人	－人	
令和6年度	50人	1人	令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	－人	－人	
			令和5年度	－人	－人	
			令和6年度	1人	0人	家庭の事情(1人)
令和7年度	97人	0人	令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	－人	－人	
			令和4年度	－人	－人	
			令和5年度	－人	－人	
			令和6年度	0人	0人	
			令和7年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{51} = \boxed{1.96} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{97} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
科選目	観光事業特殊講義	1・2①・②・③・④		2							兼5
	小計(1科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	兼5
実習科目	インターンシップ フィールドワーク	1・2休 1・2休		2		2	2				
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	2	0	0	0	0
演習科目	リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII	2前 2後	2			8	2				
	小計(2科目)	—	4	0	0	8	2	0	0	0	0
合計(78科目)		—	28	128	0	11	2	0	0	0	兼31
卒業要件及び履修方法											
選択したプログラムのうち、必修・選択・自由の別を必修とする科目および以下の(1)(2)を含む46単位以上とする。 (1)コア科目B群から6単位以上 (2)選択科目のうち、特殊講義を除く科目から18単位以上 (履修科目の登録上限:36単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
科選目	観光事業特殊講義	1・2①・②・④		2							兼4
	小計(1科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	兼4
実習科目	インターンシップ フィールドワーク	1・2休 1・2休		2		2	2				
	小計(2科目)	—	0	4	0	2	2	0	0	0	0
演習科目	リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII	2前 2後	2			8	2				
	小計(2科目)	—	4	0	0	8	2	0	0	0	0
合計(78科目)		—	28	128	0	11	2	0	0	0	兼31
卒業要件及び履修方法											
選択したプログラムのうち、必修・選択・自由の別を必修とする科目および以下の(1)(2)を含む46単位以上とする。 (1)コア科目B群から6単位以上 (2)選択科目のうち、特殊講義を除く科目から18単位以上 (履修科目の登録上限:36単位(年間))											

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目 A群 (観光事業マネジメントプログラム)	競争戦略 (TMP)	1①・②	2			1						兼1
	組織行動 (TMP)	1①・③	2			1						兼1
	マーケティング (TMP)	1①・②	2			1	1					兼1
	アカウンティング (TMP)	1①・②	2			1						兼2
	ファイナンス (TMP)	1①・②	2			1	1					兼2
	サービスイノベーション (TMP)	1①・②	2			1	1					兼5
	小計 (6科目)	—	12	0	0	4	1	0	0	0	0	兼5
コア科目 B群 (観光事業マネジメントプログラム)	国際経営 (TMP)	1④		2								兼1
	企業倫理とサステイナブル経営 (TMP)	1②		2								兼1
	ビジネス創造 (TMP)	1③		2		1						
	リーダーシップ (TMP)	1③		2		1						
	ビジネスエコノミクス (TMP)	1①		2		1						
	統計・データ分析 (TMP)	1③		2								兼1
	小計 (6科目)	—	0	12	0	3	0	0	0	0	0	兼3
コア科目 A群 (観光事業キャリア形成プログラム)	競争戦略 (TCP)	1①	2			1						
	組織行動 (TCP)	1②	2			1						
	マーケティング (TCP)	1①	2			1						
	アカウンティング (TCP)	1②	2									兼1
	ファイナンス (TCP)	1①	2									兼1
	サービスイノベーション (TCP)	1②	2				1					
	小計 (6科目)	—	12	0	0	3	1	0	0	0	0	兼2
コア科目 B群 (観光事業キャリア形成プログラム)	国際経営 (TCP)	1③		2								兼1
	企業倫理とサステイナブル経営 (TCP)	1②		2								兼1
	ビジネス創造 (TCP)	1①		2								兼1
	リーダーシップ (TCP)	1③		2								兼1
	ビジネスエコノミクス (TCP)	1③		2								兼1
	統計・データ分析 (TCP)	1①		2								兼1
	小計 (6科目)	—	0	12	0	0	0	0	0	0	0	兼6
選択科目 観光事業マネジメントプログラム 観光事業ユニット 観光企業経営	ホスピタリティマネジメント (TMP)	1・2③		2		1						
	サービスとホスピタリティのデザイン (TMP)	1・2③・④		2		1	1					
	観光企業の市場創造 (TMP)	1・2①		2		1						
	ホテル・リゾート企業のマネジメント (TMP)	1・2②・③		2		1						
	旅館経営 (TMP)	1・2①・④		2		1						
	MICE企業経営戦略 (TMP)	1・2①・③		2		1						
	小計 (6科目)	—	0	12	0	6	1	0	0	0	0	
選択科目 観光事業マネジメントプログラム 観光事業ユニット	ディステーションマネジメント (TMP)	1・2②・④		2		1	1					
	観光地ブランディング (TMP)	1・2②・③		2		1	1					
	MICE施設のマネジメント (TMP)	1・2③		2								兼1
	MICEマーケティング (TMP)	1・2②・④		2		1						
	イベントプランニング (TMP)	1・2③		2								兼1
	リゾート&エンターテインメントビジネス (TMP)	1・2①・④		2		1						
	小計 (6科目)	—	0	12	0	3	1	0	0	0	0	兼2
選択科目 観光事業マネジメントプログラム 観光事業ユニット・観光	観光産業イノベーション (TMP)	1・2①		2		1						
	観光産業における情報・デジタル技術 (TMP)	1・2③		2		1						
	観光産業におけるリスクマネジメント (TMP)	1・2④		2			1					
	交通ビジネス (TMP)	1・2③		2		1						
	観光産業政策 (TMP)	1・2④		2		1						
	サステイナブルツーリズム (TMP)	1・2④		2								兼1
	ヘリテージツーリズム (TMP)	1・2②		2								兼1
小計 (7科目)	—	0	14	0	3	1	0	0	0	0	兼2	
選択科目 観光事業マネジメントプログラム 経営管理	人的資源管理 (TMP)	1・2④		2								兼1
	マーケティングリサーチ (TMP)	1・2④		2								兼1
	企業財務 (TMP)	1・2③		2		1						
	管理会計 (TMP)	1・2②		2		1						
	ファミリービジネス (TMP)	1・2②		2		1						
	Business Communication (TMP)	1・2②		2								兼1
	Business Negotiation (TMP)	1・2④		2								兼1
小計 (7科目)	—	0	14	0	2	0	0	0	0	0	兼4	
特殊講義	観光事業マネジメント特殊講義	1・2①・④		2								兼2
	小計 (1科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	0	兼2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目(観光事業キャリア形成プログラム)	観光企業経営 観光企業経営	1・2④		2		1						
	サービスとホスピタリティのデザイン (TCP)	1・2④		2			1					
	観光企業の市場創造 (TCP)	1・2③		2		1						
	ホテル・リゾート企業のマネジメント (TCP)	1・2③		2		1						
	旅館経営 (TCP)	1・2②		2		1						
	小計 (5科目)	—	0	10	0	4	1	0	0	0	0	
	観光事業ユニット 観光事業ユニット	1・2①		2			1					
	観光地ブランディング (TCP)	1・2②		2			1					
	リゾート&エンターテインメントビジネス (TCP)	1・2④		2		1						
	MICEマネジメント (TCP)	1・2④		2		1						
	インバウンドマーケティング (TCP)	1・2④		2		1						
	小計 (5科目)	—	0	10	0	3	1	0	0	0	0	
	観光産業キャリア形成プログラム 観光産業・観光	1・2③		2								兼1
	観光産業における情報・デジタル技術 (TCP)	1・2④		2		1						
	観光産業におけるリスクマネジメント (TCP)	1・2③		2			1					
	交通ビジネス (TCP)	1・2①		2		1						
	観光産業政策 (TCP)	1・2②		2		1						
	観光まちづくり (TCP)	1・2②		2		1						
	小計 (6科目)	—	0	12	0	4	1	0	0	0	0	兼1
経営管理ユニット 経営管理ユニット	1・2④		2								兼1	
人的資源管理 (TCP)	1・2④		2								兼1	
マーケティングリサーチ (TCP)	1・2④		2								兼1	
企業分析 (TCP)	1・2③		2								兼1	
Business Communication (TCP)	1・2④		2								兼1	
Business Negotiation (TCP)	1・2④		2								兼1	
小計 (5科目)	—	0	10	0	0	0	0	0	0	0	兼5	
講義 講義	観光事業キャリア形成特殊講義	1・2①		2								兼1
小計 (1科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
科目選択 講義	観光事業特殊講義	1・2①・②・④		2								兼4
小計 (1科目)	—	0	2	0	0	0	0	0	0	0	兼4	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	インターンシップ	1・2休		2			1					
	フィールドワーク	1・2休		2		2	2					
	小計 (2科目)	—	0	4	0	2	2	0	0	0	0	
演習科目	リサーチプロジェクト I	2前	2			8	2					
	リサーチプロジェクト II	2後	2			8	2					
	小計 (2科目)	—	4	0	0	8	2	0	0	0	0	
合計(78科目)		—	28	128	0	11	2	0	0	0	兼31	
卒業要件及び履修方法												
選択したプログラムのうち、必修・選択・自由の別を必修とする科目および以下の(1)(2)を含む46単位以上とする。 (1)コア科目B群から6単位以上 (2)選択科目のうち、特殊講義を除く科目から18単位以上 (履修科目の登録上限:36単位(年間))												

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

・担当教員の時間割配置上の都合により、以下の変更をおこなう。
「組織行動 (TMP)」の配当年次を「1①・②」から「1①・③」に変更。
「国際経営 (TMP)」の配当年次を「1①」から「1④」に変更。
「ビジネス創造 (TMP)」の配当年次を「1④」から「1③」に変更。
「ビジネスエコノミクス (TMP)」の配当年次を「1③」から「1①」に変更。
「統計・データ分析 (TMP)」の配当年次を「1①」から「1③」に変更。
「組織行動 (TCP)」の配当年次を「1①」から「1②」に変更。
「国際経営 (TCP)」の配当年次を「1②」から「1③」に変更。
「企業倫理とサステイナブル経営 (TCP)」の配当年次を「1④」から「1②」に変更。
「ビジネス創造 (TCP)」の配当年次を「1③」から「1①」に変更。
「ビジネスエコノミクス (TCP)」の配当年次を「1①」から「1③」に変更。
「統計・データ分析 (TCP)」の配当年次を「1②」から「1①」に変更。
「ホスピタリティマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2③」に変更。
「観光企業の市場創造 (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2①」に変更。
「ホテル・リゾート企業のマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2③・④」から「1・2②・③」に変更。
「MICE企業経営戦略 (TMP)」の配当年次を「1・2③・④」から「1・2①・③」に変更。
「ディステーションマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2①・②」から「1・2②・④」に変更。
「観光地ブランディング (TMP)」の配当年次を「1・2②・④」から「1・2②・③」に変更。
「MICE施設のマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
「MICEマーケティング (TMP)」の配当年次を「1・2①・②」から「1・2②・④」に変更。
「イベントプランニング (TMP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
「リゾート&エンターテインメントビジネス (TMP)」の配当年次を「1・2③・④」から「1・2①・④」に変更。
「観光産業イノベーション (TMP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2①」に変更。
「観光産業における情報・デジタル技術 (TMP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2③」に変更。
「観光産業におけるリスクマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「交通ビジネス (TMP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2③」に変更。
「観光産業政策 (TMP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2④」に変更。
「サステイナブルツーリズム (TMP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2④」に変更。
「ヘリテージツーリズム (TMP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2②」に変更。
「マーケティングリサーチ (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「企業財務 (TMP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2③」に変更。
「管理会計 (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2②」に変更。
「ファミリービジネス (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2②」に変更。
「Business Communication (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2②」に変更。
「観光事業マネジメント特殊講義」の配当年次を「1・2③・④」から「1・2①・④」に変更。
「ホスピタリティマネジメント (TCP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2④」に変更。
「サービスとホスピタリティのデザイン (TCP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「観光企業の市場創造 (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
「旅館経営 (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2②」に変更。
「ディステーションマネジメント (TCP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2①」に変更。
「観光地ブランディング (TCP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2②」に変更。
「リゾート&エンターテインメントビジネス (TCP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2④」に変更。
「MICEマネジメント (TCP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「インバウンドマーケティング (TCP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「観光産業における情報・デジタル技術 (TCP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2④」に変更。
「観光産業におけるリスクマネジメント (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
「観光産業政策 (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2②」に変更。
「観光まちづくり (TCP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2②」に変更。
「企業分析 (TCP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2③」に変更。
「Business Communication (TCP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2④」に変更。
「観光事業キャリア形成特殊講義」の配当年次を「1・2④」から「1・2①」に変更。
「観光事業特殊講義」の配当年次を「1・2①・②・③・④」から「1・2①・②・④」に変更。
・誤記修正のため、「観光事業特殊講義」の兼任・兼担数を兼5から兼4に変更。

【令和7年度】

・担当教員の時間割配置上の都合により、以下の変更をおこなう。
「国際経営 (TMP)」の配当年次を「1④」から「1①」に変更。
「ビジネスエコノミクス (TMP)」の配当年次を「1①」から「1③」に変更。
「統計・データ分析 (TMP)」の配当年次を「1③」から「1②」に変更。
「国際経営 (TCP)」の配当年次を「1③」から「1④」に変更。
「ビジネス創造 (TCP)」の配当年次を「1①」から「1②」に変更。
「ホスピタリティマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2①」に変更。
「観光企業の市場創造 (TMP)」の配当年次を「1・2①」から「1・2②」に変更。
「ディステーションマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2②・④」から「1・2①・④」に変更。
「MICE施設のマネジメント (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「イベントプランニング (TMP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「リゾート&エンターテインメントビジネス (TMP)」の配当年次を「1・2①・④」から「1・2①・③」に変更。
「マーケティングリサーチ (TMP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
「Business Communication (TMP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2③」に変更。
「観光地ブランディング (TCP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2③」に変更。
「リゾート&エンターテインメントビジネス (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2②」に変更。
「観光産業におけるリスクマネジメント (TCP)」の配当年次を「1・2③」から「1・2④」に変更。
「観光まちづくり (TCP)」の配当年次を「1・2②」から「1・2①」に変更。
「マーケティングリサーチ (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。
「Business Communication (TCP)」の配当年次を「1・2④」から「1・2③」に変更。

(注) 2.(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度 (令和6年度開設であれば令和5年度以前) の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
14 科目	64 科目	0 科目	78 科目	14 科目 [0]	64 科目 [0]	0 科目 [0]	78 科目 [0]	変更なし

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{78} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	衣笠C近隣地購入(7) 衣笠C近隣地購入(6)			
	校舎敷地	922,358.11㎡ 922,099.43㎡ 921,525.99㎡	0.00㎡	0.00㎡	922,358.11㎡ 922,099.43㎡ 921,525.99㎡				
	運動場用地	93,310.74㎡	0.00㎡	0.00㎡	93,310.74㎡				
	小 計	1,015,668.85㎡ 1,015,410.17㎡ 1,014,836.73㎡	0.00㎡	0.00㎡	1,015,668.85㎡ 1,015,410.17㎡ 1,014,836.73㎡				
	そ の 他	391,596.33㎡	0.00㎡	0.00㎡	391,596.33㎡				
	合 計	1,407,265.18㎡ 1,407,006.50㎡ 1,406,433.06㎡	0.00㎡	0.00㎡	1,407,265.18㎡ 1,407,006.50㎡ 1,406,433.06㎡				
(2) 校 舎	専 用	577,580.49㎡ 575,633.87㎡ 529,903.47㎡	0.00㎡	0.00㎡	577,580.49㎡ 575,633.87㎡ 529,903.47㎡	BKCN*イフロンティア新築他(7) OIC H棟新築他(6)			
	共 用	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(529,903.47㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	157室 147室	演 習 室 565室 564室 535室	実験実習室 922室 849室 790室	情報処理学習施設 30室 38室	語学学習施設 21室	BKCN*イフロンティア新築他(7) OIC H棟新築(6) 職員：従事職員数の変更によるもの。(7) 職員：従事職員数の変更によるもの。(6)		
					(補助職員 0人)	(補助職員 31人) (補助職員 39人) (補助職員 35人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		共用研究室の増(6)			
	経営管理研究科観光マネジメント専攻			10 9 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 図書の増加分は新規受入、視聴覚資料の増加分は新規受入、学術雑誌の増加分は契約内容の変更等による。(7) 図書の増加分は新規受入、視聴覚資料は算出方法の補正、学術雑誌の減少分は契約内容の変更等による。(6)	
	経営管理研究科観光マネジメント専攻	3,512,260 〔1,034,497〕 3,484,101 〔1,028,092〕 3,453,690 〔1,020,318〕	129,440〔82,367〕 64,486〔17,181〕 64,703〔17,301〕	65,322〔65,298〕 65,304〔65,282〕 67,872〔66,511〕	70,963 70,734 52,885	0	0		
	計	3,512,260 〔1,034,497〕 3,484,101 〔1,028,092〕 3,453,690 〔1,020,318〕	129,440〔82,367〕 64,486〔17,181〕 64,703〔17,301〕	65,322〔65,298〕 65,304〔65,282〕 67,872〔66,511〕	70,963 70,734 52,885	0	0		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 閲覧座席数は館内レイアウト変更、収容可能冊数は書架増設および算出方法の補正による(6)		
	44,148.91㎡		5,438 5,428		4,574,000冊 3,011,722冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	27,540.62㎡		終 野 屋 内 練 習 場 鉄 骨 造 鋼 板 葺 平 家 建 2,025㎡						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学費改定のため(7) 学費改定のため(6)
		教員1人当り研究費等	654千円	655千円	図書購入費	5,375千円	7,706千円	10,009千円	
	共同研究費等	64,963千円	65,288千円	設備購入費	8,739千円	9,811千円	12,744千円		
	学生1人当り納付金	1,550千円 1,510千円 1,469千円	1,310千円 1,269千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。							

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(7)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
法学部	4	720	-	2,880	-	1.08	1.03	-	-	-				
法学科	4	720	-	2,880	学士(法学)	1.08	1.03	-	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1				
経済学部	4	760	-	3,040	-	1.09	1.04	-	-	-				
経済学科	4	760	-	3,040	学士(経済学)	1.09	1.04	-	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号				
経営学部	4	795	-	3,180	-	1.07	1.02	-	-	-				
経営学科	4	650	-	2,600	学士(経営学)	1.07	1.03	-	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号				
国際経営学科	4	145	-	580	学士(経営学)	1.07	1.01	-	平成18年度	同上				
産業社会学部	4	810	-	3,240	-	1.08	1.02	-	-	-				
現代社会学科	4	810	-	3,240	学士(社会学)	1.08	1.02	-	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1				
現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	4	760	-	3,040	学士(社会学)	1.09	1.03	-	平成19年度	同上				
子ども社会専攻	4	50	-	200	学士(社会学)	0.97	-	-	平成19年度	同上				
文学部	4	1,035	-	4,140	-	1.10	1.04	-	-	-				
人文学科	4	1,035	-	4,140	学士(文学)	1.10	1.04	-	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1				
理工学部	4	959	3年次 46	3,928	-	1.07	1.03	-	-	-				
電気電子工学科	4	154	3年次 12	640	学士(工学)	1.16	1.10	-	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号				
機械工学科	4	173	3年次 10	712	学士(工学)	1.08	1.03	-	昭和24年度	同上				
環境都市工学科	4	166	3年次 4	672	学士(工学)	1.09	1.05	-	平成30年度	同上				
ロボティクス学科	4	90	3年次 6	372	学士(工学)	1.06	1.01	-	平成8年度	同上				
数理科学科	4	97	-	388	学士(理学)	1.06	1.01	-	平成12年度	同上				
物理科学科	4	86	3年次 2	348	学士(理学)	1.07	1.02	-	平成12年度	同上				
電子情報工学科	4	102	3年次 8	424	学士(工学)	1.11	1.03	-	平成16年度	同上				
建築都市デザイン学科	4	91	3年次 4	372	学士(工学)	1.04	1.01	-	平成16年度	同上				
国際関係学部	4	360	-	1,440	-	1.05	0.96	-	-	-				
国際関係学科	4	335	-	1,340	学士(国際関係学)	1.08	0.98	-	昭和63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1				
アメリカ大学・立命館大学国際連携学科	4	25	-	100	学士(グローバル国際関係学)	0.75	-	-	平成30年度	同上				
政策科学部	4	410	-	1,640	-	1.05	1.02	-	-	-				
政策科学科	4	410	-	1,640	学士(政策科学)	1.05	1.02	-	平成6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号				
情報理工学部	4	475	3年次 40	1,980	-	1.06	0.99	-	-	-				
情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士(工学)	1.06	0.99	-	平成29年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号				

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
映像学部	4	240	-	800	-	1.11	1.04	-	-	-	
映像学科	4	240	-	800	学士(映像学)	1.11	1.04	令和6年度	平成19年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号 京都府京都市北区等持院北町56番地の1	令和6年4月 入学定員増(80人)
薬学部	6	100	-	600	-	1.03	1.01	-	-	-	6年制学科
	4	60	-	240	-	1.08	1.05	-	-	-	4年制学科
薬学科	6	100	-	600	学士(薬学)	1.03	1.01	-	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	-	240	学士(薬科学)	1.08	1.05	-	平成27年度	同上	
生命科学部	4	325	-	1,300	-	1.05	1.01	-	-	-	
応用化学科	4	111	-	444	学士(理学) 学士(工学)	0.96	-	-	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生物工学科	4	86	-	344	学士(工学)	1.10	1.06	-	平成20年度	同上	
生命情報学科	4	64	-	256	学士(理学) 学士(工学)	1.13	1.09	-	平成20年度	同上	
生命医科学科	4	64	-	256	学士(理学)	1.04	1.01	-	平成20年度	同上	
スポーツ健康科学部	4	235	-	940	-	1.09	1.06	-	-	-	
スポーツ健康科学科	4	235	-	940	学士(スポーツ健康科学)	1.09	1.06	-	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
総合心理学部	4	280	-	1,120	-	1.11	1.06	-	-	-	
総合心理学科	4	280	-	1,120	学士(心理学)	1.11	1.06	-	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
食マネジメント学部	4	320	-	1,280	-	1.09	1.03	-	-	-	
食マネジメント学科	4	320	-	1,280	学士(食マネジメント)	1.09	1.03	-	平成30年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
グローバル教養学部	4	100	-	400	-	1.05	0.98	-	-	-	
グローバル教養学科	4	100	-	400	学士(グローバル教養学)	1.05	0.98	-	平成31年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
大学全体	-	7,984	86	32,148	-	1.08	1.03	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますので参照ください。

5 教員組織の状況

<経営管理研究科 観光マネジメント専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和6年度】

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	牧田 正裕 <令和6年4月> 博士(経営学)
		アカウンティング(TMP) ビジネスエコノミクス(TMP) ホスピタリティマネジメント(TMP) ホスピタリティマネジメント(TCP) リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	教授	石崎 祥之 <令和6年4月> 博士(経営学)
		交通ビジネス(TMP) 旅館経営(TCP) インバウンドマーケティング(TCP) 交通ビジネス(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	教授	西本 恵子 <令和6年4月> 博士(経営科学)
		MICE企業経営戦略(TMP) MICEマーケティング(TMP) リゾート&エンターテインメントビジネス(TMP) リゾート&エンターテインメントビジネス(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	准教授	大島 知典 <令和6年4月> 博士(経営学)
		マーケティング(TMP) サービスイノベーション(TMP) サービスイノベーション(TCP) サービスとホスピタリティのデザイン(TMP) サービスとホスピタリティのデザイン(TCP) インターンシップ フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	准教授	永井 隼人 <令和6年4月> Doctor of Philosophy (オーストラリア)
		ディステーションマネジメント(TMP) 観光地ブランディング(TMP) 観光産業におけるリスクマネジメント(TMP) ディステーションマネジメント(TCP) 観光地ブランディング(TCP) 観光産業におけるリスクマネジメント(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	牧田 正裕 <令和6年4月> 博士(経営学)
		アカウンティング(TMP) ビジネスエコノミクス(TMP) ホスピタリティマネジメント(TMP) ホスピタリティマネジメント(TCP) リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	教授	石崎 祥之 <令和6年4月> 博士(経営学)
		交通ビジネス(TMP) 旅館経営(TCP) インバウンドマーケティング(TCP) 交通ビジネス(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	教授	西本 恵子 <令和6年4月> 博士(経営科学)
		MICE企業経営戦略(TMP) MICEマーケティング(TMP) リゾート&エンターテインメントビジネス(TMP) リゾート&エンターテインメントビジネス(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	准教授	大島 知典 <令和6年4月> 博士(経営学)
		マーケティング(TMP) サービスイノベーション(TMP) サービスイノベーション(TCP) サービスとホスピタリティのデザイン(TMP) サービスとホスピタリティのデザイン(TCP) インターンシップ フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	准教授	永井 隼人 <令和6年4月> Doctor of Philosophy (オーストラリア)
		ディステーションマネジメント(TMP) 観光地ブランディング(TMP) 観光産業におけるリスクマネジメント(TMP) ディステーションマネジメント(TCP) 観光地ブランディング(TCP) 観光産業におけるリスクマネジメント(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	牧田 正裕 <令和6年4月> 博士(経営学)
		アカウンティング(TMP) ビジネスエコノミクス(TMP) ホスピタリティマネジメント(TMP) ホスピタリティマネジメント(TCP) リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	教授	石崎 祥之 <令和6年4月> 博士(経営学)
		交通ビジネス(TMP) 旅館経営(TCP) インバウンドマーケティング(TCP) 交通ビジネス(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	教授	西本 恵子 <令和6年4月> 博士(経営科学)
		MICE企業経営戦略(TMP) MICEマーケティング(TMP) リゾート&エンターテインメントビジネス(TMP) リゾート&エンターテインメントビジネス(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	准教授	大島 知典 <令和6年4月> 博士(経営学)
		マーケティング(TMP) サービスイノベーション(TMP) サービスイノベーション(TCP) サービスとホスピタリティのデザイン(TMP) サービスとホスピタリティのデザイン(TCP) インターンシップ フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
専	准教授	永井 隼人 <令和6年4月> Doctor of Philosophy (オーストラリア)
		ディステーションマネジメント(TMP) 観光地ブランディング(TMP) 観光産業におけるリスクマネジメント(TMP) ディステーションマネジメント(TCP) 観光地ブランディング(TCP) 観光産業におけるリスクマネジメント(TCP) フィールドワーク リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	二階堂 忠春 〈令和6年4月〉 Master of Business Administration (米国)
		組織行動 (TMP) リーダーシップ (TMP) 組織行動 (TCP)
実専	教授	三木 健治 〈令和6年4月〉 修士 (工学)
		観光企業の市場創造 (TMP) ディステーションマネジメント (TMP) 観光企業の市場創造 (TCP) 観光まちづくり (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	宮口 直人 〈令和6年4月〉 Master of Business Administration (オーストラリア)
		旅館経営 (TMP) 企業財務 (TMP) 管理会計 (TMP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	森本 大 〈令和6年4月〉 Master in Business Administration (米国)
		競争戦略 (TMP) ビジネス創造 (TMP) 競争戦略 (TCP)
実専	教授	山田 政弘 〈令和6年4月〉 学士 (経営学)
		観光産業イノベーション (TMP) 観光産業における情報・デジタル技術 (TMP) ファミリービジネス (TMP) 観光産業における情報・デジタル技術 (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	山田 雄一 〈令和6年4月〉 博士 (社会工学)
		観光地ブランディング (TMP) 観光産業政策 (TMP) MICEマネジメント (TCP) 観光産業政策 (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	横山 健一郎 〈令和6年4月〉 ビジネス修士 (専門職)
		ホテル・リゾート企業のマネジメント (TMP) ホテル・リゾート企業のマネジメント (TCP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	二階堂 忠春 〈令和6年4月〉 Master of Business Administration (米国)
		組織行動 (TMP) リーダーシップ (TMP) 組織行動 (TCP)
実専	教授	三木 健治 〈令和6年4月〉 修士 (工学)
		観光企業の市場創造 (TMP) ディステーションマネジメント (TMP) 観光企業の市場創造 (TCP) 観光まちづくり (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	宮口 直人 〈令和6年4月〉 Master of Business Administration (オーストラリア)
		旅館経営 (TMP) 企業財務 (TMP) 管理会計 (TMP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	森本 大 〈令和6年4月〉 Master in Business Administration (米国)
		競争戦略 (TMP) ビジネス創造 (TMP) 競争戦略 (TCP)
実専	教授	山田 政弘 〈令和6年4月〉 学士 (経営学)
		観光産業イノベーション (TMP) 観光産業における情報・デジタル技術 (TMP) ファミリービジネス (TMP) 観光産業における情報・デジタル技術 (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	山田 雄一 〈令和6年4月〉 博士 (社会工学)
		観光地ブランディング (TMP) 観光産業政策 (TMP) MICEマネジメント (TCP) 観光産業政策 (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	横山 健一郎 〈令和6年4月〉 ビジネス修士 (専門職)
		ホテル・リゾート企業のマネジメント (TMP) ホテル・リゾート企業のマネジメント (TCP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	二階堂 忠春 〈令和6年4月〉 Master of Business Administration (米国)
		組織行動 (TMP) リーダーシップ (TMP) 組織行動 (TCP)
実専	教授	三木 健治 〈令和6年4月〉 修士 (工学)
		観光企業の市場創造 (TMP) ディステーションマネジメント (TMP) 観光企業の市場創造 (TCP) 観光まちづくり (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	宮口 直人 〈令和6年4月〉 Master of Business Administration (オーストラリア)
		旅館経営 (TMP) 企業財務 (TMP) 管理会計 (TMP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	森本 大 〈令和6年4月〉 Master in Business Administration (米国)
		競争戦略 (TMP) ビジネス創造 (TMP) 競争戦略 (TCP)
実専	教授	山田 政弘 〈令和6年4月〉 学士 (経営学)
		観光産業イノベーション (TMP) 観光産業における情報・デジタル技術 (TMP) ファミリービジネス (TMP) 観光産業における情報・デジタル技術 (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	山田 雄一 〈令和6年4月〉 博士 (社会工学)
		観光地ブランディング (TMP) 観光産業政策 (TMP) MICEマネジメント (TCP) 観光産業政策 (TCP) リサーチプロジェクト I リサーチプロジェクト II
実専	教授	横山 健一郎 〈令和6年4月〉 ビジネス修士 (専門職)
		ホテル・リゾート企業のマネジメント (TMP) ホテル・リゾート企業のマネジメント (TCP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	吉岡 郁栄 ＜令和6年4月＞ 修士(経営学)
		マーケティング(TMP) サービスイノベーション(TMP) マーケティング(TCP) サービスとホスピタリティのデザイン(TMP) リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
兼任	教授	穴井 宏和 ＜令和6年4月＞ 博士(環境学)
		ファイナンス(TMP) ファイナンス(TCP)
兼任	教授	奥村 陽一 ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		アカウンティング(TMP) 企業分析(TCP)
兼任	教授	鳥山 正博 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		マーケティングリサーチ(TMP) マーケティングリサーチ(TCP)
兼任	教授	橋本 正明 ＜令和6年4月＞ 学士(法学)
		ファイナンス(TMP)
兼任	教授	水野(板垣)由香里 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		競争戦略(TMP)
兼任	教授	善本 哲夫 ＜令和6年4月＞ 修士(商学)
		ビジネスエコノミクス(TCP)
兼任	准教授	前田 東岐 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		組織行動(TMP) リーダーシップ(TCP) 人的資源管理(TCP)
兼任	教授	金井(綿貫)良宮 ＜令和6年4月＞ MBA in International Luxury Brand Management(仏国)
		観光事業マネジメント特殊講義

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	吉岡 郁栄 ＜令和6年4月＞ 修士(経営学)
		マーケティング(TMP) サービスイノベーション(TMP) マーケティング(TCP) サービスとホスピタリティのデザイン(TMP) リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
兼任	教授	穴井 宏和 ＜令和6年4月＞ 博士(環境学)
		ファイナンス(TMP) ファイナンス(TCP)
兼任	教授	奥村 陽一 ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		アカウンティング(TMP) 企業分析(TCP)
兼任	教授	鳥山 正博 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		マーケティングリサーチ(TMP) マーケティングリサーチ(TCP)
兼任	教授	橋本 正明 ＜令和6年4月＞ 学士(法学)
		ファイナンス(TMP)
兼任	教授	水野(板垣)由香里 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		競争戦略(TMP)
兼任	教授	善本 哲夫 ＜令和6年4月＞ 修士(商学)
		ビジネスエコノミクス(TCP)
兼任	准教授	前田 東岐 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		組織行動(TMP) リーダーシップ(TCP) 人的資源管理(TCP)
兼任	教授	金井(綿貫)良宮 ＜令和6年4月＞ MBA in International Luxury Brand Management(仏国)
		観光事業マネジメント特殊講義

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実専	教授	吉岡 郁栄 ＜令和6年4月＞ 修士(経営学)
		マーケティング(TMP) サービスイノベーション(TMP) マーケティング(TCP) サービスとホスピタリティのデザイン(TMP) リサーチプロジェクトI リサーチプロジェクトII
兼任	教授	穴井 宏和 ＜令和6年4月＞ 博士(環境学)
		ファイナンス(TMP) ファイナンス(TCP)
兼任	教授	奥村 陽一 ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		アカウンティング(TMP) 企業分析(TCP)
兼任	講師	鳥山 正博 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		マーケティングリサーチ(TMP) マーケティングリサーチ(TCP)
兼任	教授	橋本 正明 ＜令和6年4月＞ 学士(法学)
		ファイナンス(TMP)
兼任	教授	水野(板垣)由香里 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		競争戦略(TMP)
兼任	教授	善本 哲夫 ＜令和6年4月＞ 修士(商学)
		ビジネスエコノミクス(TCP)
兼任	准教授	前田 東岐 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		組織行動(TMP) リーダーシップ(TCP) 人的資源管理(TCP)
兼任	教授	金井(綿貫)良宮 ＜令和6年4月＞ MBA in International Luxury Brand Management(仏国)
		観光事業マネジメント特殊講義

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	沢柳 知彦 ＜令和6年4月＞ Master of Management in Hospitality (米国)
		観光事業マネジメント特殊講義
兼任	教授	中村 葉志生 ＜令和6年4月＞ 経済学修士
		企業倫理とサステイナブル経営 (TCP)
兼任	教授	丸田 健太郎 ＜令和6年4月＞ 学士(経済学)
		観光事業特殊講義
兼任	教授	藻谷 浩介 ＜令和6年4月＞ Master of Business Administration (米国)
		サステイナブルツーリズム (TMP)
兼任	教授	森口 巴都留 ＜令和6年4月＞ 家政学士
		MICE施設のマネジメント (TMP)
兼任	准教授	本橋 潤子 ＜令和6年4月＞ 博士(商学)
		企業倫理とサステイナブル経営 (TMP)
兼任	講師	和泉 大樹 ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	小川原 桜子 ＜令和6年4月＞ 学士(言語・文化)
		イベントプランニング (TMP)
兼任	講師	栢木 紀哉 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		統計・データ分析 (TCP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	沢柳 知彦 ＜令和6年4月＞ Master of Management in Hospitality (米国)
		観光事業マネジメント特殊講義
兼任	教授	中村 葉志生 ＜令和6年4月＞ 経済学修士
		企業倫理とサステイナブル経営 (TCP)
兼任	教授	丸田 健太郎 ＜令和6年4月＞ 学士(経済学)
		観光事業特殊講義
兼任	教授	藻谷 浩介 (59) ＜令和6年4月＞ Master of Business Administration (米国)
		サステイナブルツーリズム (TMP)
兼任	教授	森口 巴都留 ＜令和6年4月＞ 家政学士
		MICE施設のマネジメント (TMP)
兼任	准教授	本橋 潤子 ＜令和6年4月＞ 博士(商学)
		企業倫理とサステイナブル経営 (TMP)
兼任	講師	和泉 大樹 ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	小川原 桜子 ＜令和6年4月＞ 学士(言語・文化)
		イベントプランニング (TMP)
兼任	講師	栢木 紀哉 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		統計・データ分析 (TCP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	沢柳 知彦 ＜令和6年4月＞ Master of Management in Hospitality (米国)
		観光事業マネジメント特殊講義
兼任	教授	中村 葉志生 ＜令和6年4月＞ 経済学修士
		企業倫理とサステイナブル経営 (TCP)
兼任	教授	丸田 健太郎 ＜令和6年4月＞ 学士(経済学)
		観光事業特殊講義
兼任	教授	藻谷 浩介 ＜令和6年4月＞ Master of Business Administration (米国)
		サステイナブルツーリズム (TMP)
兼任	教授	森口 巴都留 ＜令和6年4月＞ 家政学士
		MICE施設のマネジメント (TMP)
兼任	教授	本橋 潤子 ＜令和6年4月＞ 博士(商学)
		企業倫理とサステイナブル経営 (TMP)
兼任	講師	和泉 大樹 ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	小川原 桜子 ＜令和6年4月＞ 修士(経営管理学)
		イベントプランニング (TMP)
兼任	講師	栢木 紀哉 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		統計・データ分析 (TCP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	木村 まさみ ＜令和6年4月＞ Master of Arts (英国)
		Business Communication (TMP)
兼任	講師	重谷 陽一 ＜令和6年4月＞ 博士 (先端マネジメント)
		観光産業イノベーション (TCP)
兼任	講師	高森 桃太郎 ＜令和6年4月＞ 博士 (商学)
		Business Negotiation (TCP)
兼任	講師	竹田 宗継 ＜令和6年4月＞ MBA in International Management (米国)
		Business Communication (TCP)
兼任	講師	東野 正剛 ＜令和6年4月＞ Degree of Bachelor of Arts Journalism (米国)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	西田 和倫 ＜令和6年4月＞ 会計修士 (専門職)
		アカウンティング (TCP)
兼任	講師	西原 和彦 ＜令和6年4月＞ 修士 (法学)
		Business Negotiation (TMP)
兼任	講師	西村 典芳 ＜令和6年4月＞ 修士 (人間科学)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	波江野 武 ＜令和6年4月＞ Master of Business Administration (米国)
		統計・データ分析 (TMP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	木村 まさみ ＜令和6年4月＞ Master of Arts (英国)
		Business Communication (TMP)
兼任	講師	重谷 陽一 ＜令和6年4月＞ 博士 (先端マネジメント)
		観光産業イノベーション (TCP)
兼任	講師	高森 桃太郎 ＜令和6年4月＞ 博士 (商学)
		Business Negotiation (TCP)
兼任	講師	竹田 宗継 ＜令和6年4月＞ MBA in International Management (米国)
		Business Communication (TCP)
兼任	講師	東野 正剛 ＜令和6年4月＞ Degree of Bachelor of Arts Journalism (米国)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	西田 和倫 ＜令和6年4月＞ 会計修士 (専門職)
		アカウンティング (TCP)
兼任	講師	西原 和彦 ＜令和6年4月＞ 修士 (法学)
		Business Negotiation (TMP)
兼任	講師	西村 典芳 ＜令和6年4月＞ 修士 (人間科学)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	波江野 武 ＜令和6年4月＞ Master of Business Administration (米国)
		統計・データ分析 (TMP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	木村 まさみ ＜令和6年4月＞ 博士 (文学)
		Business Communication (TMP)
兼任	講師	重谷 陽一 ＜令和6年4月＞ 博士 (先端マネジメント)
		観光産業イノベーション (TCP)
兼任	講師	高森 桃太郎 ＜令和6年4月＞ 博士 (商学)
		Business Negotiation (TCP)
兼任	講師	竹田 宗継 ＜令和6年4月＞ MBA in International Management (米国)
		Business Communication (TCP)
兼任	講師	東野 正剛 ＜令和6年4月＞ Degree of Bachelor of Arts Journalism (米国)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	西田 和倫 ＜令和6年4月＞ 会計修士 (専門職)
		アカウンティング (TCP)
兼任	講師	西原 和彦 ＜令和6年4月＞ 修士 (法学)
		Business Negotiation (TMP)
兼任	講師	西村 典芳 ＜令和6年4月＞ 修士 (人間科学)
		観光事業特殊講義
兼任	講師	波江野 武 ＜令和6年4月＞ Master of Business Administration (米国)
		統計・データ分析 (TMP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	橋本 良子 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		ビジネス創造(TCP)
兼任	講師	畠山 俊宏 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		国際経営(TMP) 国際経営(TCP)
兼任	講師	原 一樹 ＜令和6年4月＞ 修士(文学)
		観光事業キャリア形成特殊講義
兼任	講師	丸岡 直樹 ＜令和6年4月＞ 学士(経済学)
		ヘリテージツーリズム(TMP)
兼任	講師	三輪 卓己 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		人的資源管理(TMP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	橋本 良子 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		ビジネス創造(TCP)
兼任	講師	畠山 俊宏 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		国際経営(TMP) 国際経営(TCP)
兼任	講師	原 一樹 ＜令和6年4月＞ 修士(文学)
		観光事業キャリア形成特殊講義
兼任	講師	丸岡 直樹 ＜令和6年4月＞ 学士(経済学)
		ヘリテージツーリズム(TMP)
兼任	講師	三輪 卓己 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		人的資源管理(TMP)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	橋本 良子 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		ビジネス創造(TCP)
兼任	講師	畠山 俊宏 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		国際経営(TMP) 国際経営(TCP)
兼任	講師	原 一樹 ＜令和6年4月＞ 修士(文学)
		観光事業キャリア形成特殊講義
兼任	准教授	丸岡 直樹 ＜令和6年4月＞ 学士(経済学)
		ヘリテージツーリズム(TMP)
兼任	講師	三輪 卓己 ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		人的資源管理(TMP)

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入すると

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし

【令和7年度】

- ・令和7年3月31日をもって兼任教員の鳥山正博教授が定年退職、令和7年度は兼任の非常勤講師として設置届出時の科目を担当するため職位のみ変更。
- ・令和6年度末をもって学位を取得（兼任教員の「木村まさみ」および「小川原桜子」）
- ・令和6年度に兼任の講師であったものを兼任の准教授で任用（兼任教員の「丸岡直樹」）
- ・令和6年度に兼任の准教授であったものを兼任の教授で任用（兼任教員の「本橋潤子」）

(注)・変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**原則としてA C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
11 名	6 名	4 名

(注) ・ 専門職大学院に関し必要な事項について定める件（平成十五年三月三十一日文科科学省告示第五十三号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
11	2	0	0	13	0	11	2	0	0	13	0
(11)	(2)	(0)	(0)	(13)	(0)						
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数	研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数				
5	8	0	3	5	8	0	3				
(5)	(8)	(0)	(3)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
11	2	0	0	13	0	11	2	0	0	13	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数	研究者教員数	実務家教員数	みなし専任教員数	講義のみ担当 の教員数				
5	8	0	3	5	8	0	3				
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「みなし専任教員数」には、「実務家教員数」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
教授 65 准教授 60 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入し

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画																																																								
認可時		<p>国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の収容定員充足状況について</p> <p>全体の傾向として、新型コロナウイルス感染症や円安の影響を受けつつも、収容定員充足状況は改善の傾向にある。2023年度においては、入学定員の25名を確保することができたため、収容定員充足率は改善されている。</p> <p>RUホーム学生の入学者数については、引き続き志願者および入学者の獲得に注力しなければならないが、AUホーム学生については、安定的に入学者を確保している状況であるため、この状況を継続していくようアメリカン大学とともに注力する。</p> <table border="1" data-bbox="653 765 1241 943"> <thead> <tr> <th>開設年度</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学年度</td> <td>2018</td> <td>2019</td> <td>2020</td> <td>2021</td> <td>2022</td> <td>2023</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>収容定員</td> <td>25</td> <td>50</td> <td>75</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>収容人数 (RUホーム)</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>収容人数 (AUホーム)</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>39</td> <td>34</td> <td>22.7</td> </tr> <tr> <td>収容人数合計</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>36</td> <td>42</td> <td>56</td> <td>54</td> <td>35.3</td> </tr> <tr> <td>収容定員充足率</td> <td>0.2</td> <td>0.38</td> <td>0.48</td> <td>0.42</td> <td>0.56</td> <td>0.54</td> <td>0.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>※RUホームは立命館大学から履修を開始する学生を指し、AUホーム生はアメリカン大学から履修を開始する学生を指す。 ※上表の人数は、すべて各年度の5月1日付けの人数を示している。 ※アメリカン大学における学年暦の関係で、同大学の新入生の学籍は6月末に発生することになっている。他方で、今回の収容定員は5月1日付けの数値であるため、2023年度入学のAUホーム生（20名）が含まれておらず、収容定員率が未充足となってしまう。なお、上記AUホームの新入生を含めた7月1日付けの収容定員充足率は「0.74」であることを補足しておく。（6）</p> <p>入学センターやアメリカン大学と連携して地道に国内外で募集説明会を行い、また、本学の附属校を含む日本の高等学校へ訪問し、本学科のアドミッション・ポリシーに合致する受験生が在学する学校に対しては積極的に指定校枠を提供するなどの取り組みを継続して行った結果、志願者数や入学者数が増加した。それにより、令和7年5月1日現在、収容定員充足率は0.75となり0.70を上回っている。引き続き、収容定員の充足につとめる。（7）</p>	開設年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	平均	入学年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	—	収容定員	25	50	75	100	100	100	—	収容人数 (RUホーム)	5	8	12	14	17	20	12.7	収容人数 (AUホーム)	0	11	24	28	39	34	22.7	収容人数合計	5	19	36	42	56	54	35.3	収容定員充足率	0.2	0.38	0.48	0.42	0.56	0.54	0.43	<p>(1) RUホームについて アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、日本で唯一学士課程でのジョイント・ディグリー・プログラム（以下JDPと記載）である。2023年度においても他に類を見ない。そのため、入試広報においては、受験者層の認知度向上に取り組み続けている。入学センターやアメリカン大学と連携して地道に国内外で募集説明会を行い、また、本学の附属校を含む日本の高等学校へ訪問し、本学科のアドミッション・ポリシーに合致する受験生が在学する学校に対しては積極的に指定校枠を提供するなどの取り組みを継続して行っている。</p> <p>入試に関しては、6月卒業となるインターナショナルスクールや、海外高校出身の受験生を主たる対象とする英語基準入試の日程を2025年度入学者向けの入試より追加する。インターナショナルスクールや海外高校出身の学生はJDPの主たるターゲットとなる志願者層であるが、これまで当該の高校生は高校卒業後にいずれかの入試方式に出願しなければならない状況となっていたため、卒業前に合否が分かる日程を今次追加したことにより、当該高校生がより挑戦しやすい環境に改善できると考える。</p> <p>(2) AUホームについて 入学者数が順調に高止まりしているAUホーム生については、日本人気が高まっている傾向もあり、志願者数は増加傾向にある。他方で、入学後の転籍や退学による収容定員の減少が例年発生しているため、入学後の転籍や退学をできる限り減らすよう、引き続きアメリカン大学側と連携して丁寧なアカデミック・アドバイジングを行っていくこととする。（6）</p>
開設年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	平均																																																				
入学年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	—																																																				
収容定員	25	50	75	100	100	100	—																																																				
収容人数 (RUホーム)	5	8	12	14	17	20	12.7																																																				
収容人数 (AUホーム)	0	11	24	28	39	34	22.7																																																				
収容人数合計	5	19	36	42	56	54	35.3																																																				
収容定員充足率	0.2	0.38	0.48	0.42	0.56	0.54	0.43																																																				
(令和5年度)	<p>・国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の収容定員未充足の是正に努めること。</p> <p>【認可】遵守事項</p>	履行中	<p>(1) RUホームについて アメリカン大学・立命館大学国際連携学科は、日本で唯一学士課程でのジョイント・ディグリー・プログラム（以下JDPと記載）である。2024年度においても他に類を見ない。そのため、入試広報においては、受験者層の認知度向上に取り組み続けている。入学センターやアメリカン大学と連携して地道に国内外で募集説明会を行い、また、本学の附属校を含む日本の高等学校へ訪問し、本学科のアドミッション・ポリシーに合致する受験生が在学する学校に対しては積極的に指定校枠を提供するなどの取り組みを継続して行っている。結果として、志願者および入学者数は漸進的に増加している。今後の安定的充足率の維持・向上に受けて、以下の取り組みを進めている。</p> <p>①既存の帰国生徒対象の入試方式および国内生徒対象の入試方式の双方において、2026年度入試より12月に面接選考を実施する日程を新たに設ける。これにより、JDPのターゲットであるIBディプロマ取得者をはじめとする本学科の受験者層にとって、より多様で柔軟な受験機会を提供できると考えている。</p> <p>②日米間における為替変動や、両国内の物価上昇による学生の経済負担についても、学生受け入れにおける重要な課題と認識している。経済的負担の軽減に向けた改善の可能性について、両大学間で議論を進めている。</p> <p>(2) AUホームについて 入学者数が順調に高止まりしているAUホーム生については、日本人気が高まっている傾向もあり、志願者数は増加傾向にある。他方で、入学後の転籍や退学による収容定員の減少が例年発生しているため、入学後の転籍や退学をできる限り減らすよう、引き続きアメリカン大学側と連携して丁寧なアカデミック・アドバイジングを行っていくこととする。 ※RUホームは立命館大学から履修を開始する学生を指し、AUホーム生はアメリカン大学から履修を開始する学生を指す。（7）</p>																																																								

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和5年度)	・グローバル教養学部グローバル教養学科の収容定員未充足の是正に努めること。 【認可】遵守事項	入学センターによる国内外での対面およびオンラインでのリクルート活動、国費外国人留学生（特別枠）等の奨学金制度の導入、グローバル教養学部独自の個別の進学相談会やキャンパスビジット対応、附属高校4校との緊密な接続教育等で、グローバル教養学部の特長や魅力を広報した結果、志願者数は年々増加している。また、留学生を中心に入学率が向上した結果、入学者数も増加傾向にある（ただし、2023（令和5）年度は減少）。 さらに、グローバル教養学部独自の入学前教育、アカデミック・アドバイジング、ライティング・コーチ等の履修サポートにより退学者数は減少し、収容定員充足率も改善傾向にある。なお、2022（令和4）年10月1日における収容定員充足率は0.82倍であり、0.70倍は充足している。 入学センターによる国内外でのリクルート活動、国費外国人留学生（特別枠）等の奨学金制度の導入、グローバル教養学部独自の個別の進学相談会やキャンパスビジット対応、附属高校4校との緊密な接続教育等で、グローバル教養学部の特長や魅力を広報した結果、志願者数や入学者数が増加した。それにより、令和7年5月1日現在、収容定員充足率は1.05となり、収容定員を満たしているため履行済みとする。（7）	現在の取り組みを継続する。またグローバル教養学部のウェブサイトのリニューアルを予定しており、受験生およびステークホルダーに、グローバル教養学部に入学者数を増やすベネフィットを分かりやすく広報することで、さらなる志願者増・入学者増を目指したい。（6）
設置計画履行状況調査結果 (令和6年度)	該当なし		

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - 【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
 - 【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営管理研究科 観光マネジメント専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している（立命館大学教学委員会規程）。教学委員会は、教学部長が主宰し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長等が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。
ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。
2. 全学的には教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置し（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）、その下に教育・学修支援センター（以下「センター」という。）を置いて、学部・研究科の取組みを支援している（同第4条）。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長等が出席している（立命館大学教学委員会規程第3条）。
2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議（以下「センター会議」という。）を置いている（立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条）。
構成員は、教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副委員長）、教学部副部長（事務局長）、高大連携推進室長、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）である。

c 委員会の審議事項等

1. 教学委員会（立命館大学教学委員会規程第2条）
 - （1）教学の基本方針に関する事項（カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等）
 - （2）学部と研究科に共通する教学および教務事項 等
2. センター会議（立命館大学教育開発推進機構規程第11条）
 - （1）機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
 - （2）センターが行う事業の基本方針に関する事項 等

② 実施状況

a 実施内容

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会（メディア授業を含む）、ツールの学習会の開催
2. 新任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
3. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」、紀要『立命館高等教育研究』を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立

b 実施方法

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会（メディア授業を含む）、ツールの学習会の開催
 - ・大規模大学における教養教育の実施形態、全学共通オンデマンド授業枠の活用、大学コミュニティで高める教学IRのキャパシティ 等
 - ・主にメディア授業実施に関わる支援
 - LMSの活用支援、動画編集ツール操作支援、教室機器操作支援 等
2. 新任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - 新任教員を対象として、ガイダンス、ワークショップ、発表会、コンサルテーション等を1年間（最長2年間）実施
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。LMSのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にLMSの「アンケート」や「掲示板」、「コミュニケーション・ペーパー」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
 - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
 - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<令和6年度>

1. 教学実践フォーラムの開催
 - ・3回開催、約250名が参加
2. 新任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・29名が修了。修了者へは修了証を授与。
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。アンケート回収率は、春学期が講義系23.7%、外国語43.3%、小集団26.8%、秋学期が講義系18.0%、外国語34.7%、小集団20.4%。
4. 学びと成長調査の実施
 - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施、2021年度からは大学院生を対象とした調査も実施。「学びと成長レポート」を発刊し結果を発信。
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」を3回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
6. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教育面でのPDCAサイクルの確立
 - ・教学総括・次年度計画概要に対する総括を、春学期中の教学委員会にて承認・共有。
 - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムを通じて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動を通じた教育内容や方法の改善促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

・各授業および分野等で分析し、①担当教員には集計結果を掲載した結果個票を返却し、これに対するコメントシートの返却を要請、②学生には結果個票と担当教員から寄せられたコメントシートをオンラインシラバスに掲載（学内のみ閲覧可能）している。また、結果全体の報告書（PDF）をホームページ（学内のみ閲覧可能）に掲載している。

(注)「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

立命館大学大学院学則および立命館大学経営管理研究科則に基づき立命館大学大学院経営管理研究科教育課程連携協議会規程を定め、教育課程連携協議会を設置している。専門職大学院設置基準第6条の2第2項の1号委員1名、2号委員7名、4号委員1名の計9名で構成している。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

毎年度1回、12月上旬に開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・産業界等との連携による授業科目の開設およびその他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- ・産業界等との連携による授業の実施ならびにその他の教育課程の実施に関する基本的な事項およびその実施状況の評価に関する事項

d その他

② 審議状況

a 審議した内容（令和6年12月6日開催）

- ・経営管理研究科R2030後半期に向けての課題
- ・観光マネジメント専攻の教学の取り組みと課題
- ・経営管理研究科の社会実装（RBSビジネス創造リンケージ）の進捗状況

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

- ・教育の国際化を図ることや社会人院生も含めて実地で学ぶことが重要であるという意見を踏まえて、実習科目の「フィールドワーク」のうち、1クラスを海外でフィールドワークを行うものとした。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

- ・教育課程連携協議会の意見のうち、教育課程に関するものはカリキュラム改革の検討に反映をしており、本専攻設置にあたって既存の経営管理専攻とあわせて科目編成に反映をした。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専攻は、立命館憲章に則り、経営管理の基本を理解し、実践する力量を身につけ、観光産業の企業および非営利組織の経営におけるビジネスを創造するリーダーとして、世界および日本の持続的発展を担う人材の育成を目的にして設置した。この目的を達成するために現在まで実施した取り組みは以下のとおりである。

a 入学者確保

令和7年4月入学者の確保にむけて、令和6年度中に専攻の説明会を12回、シンポジウムを1回開催して、観光産業をめぐる状況と専門職大学院での学修、本専攻の設置の趣旨・目的、教育課程、入試制度について説明と広報を行った。加えて、社会人学生むけには観光産業に関わる企業、団体を、外国人留学生にむけては日本語学校を、それぞれ訪問して説明と広報を行った。このような取り組みを経て、2025年4月入学のための入学試験を2024年9月、11月、2025年2月に実施して、本専攻への志願者数は合計104名（うち観光事業キャリア形成プログラム83名、観光事業マネジメントプログラム21名）であった。入学試験の結果、70名の入学定員に対して入学者は47名（観光事業キャリア形成プログラム29名、観光事業マネジメントプログラム18名）で、入学定員を充足することができない結果であった。2026年度にむけて、入学定員の充足とそのための一層の志願者確保に努めるべく、特に広報活動の充実について具体化を進める。

b 入学者選抜

観光事業キャリア形成プログラムむけに一般入学試験、外国人留学生入学試験、学内進学入学試験、APU（立命館アジア太平洋大学）特別受入入学試験、飛び級入学試験を、観光事業マネジメントプログラムむけに社会人入学試験（企業等推薦型・自己推薦型）、社会人入学試験（一般）を実施した。入学者受入方針を踏まえて、一般入学試験と外国人留学生入学試験は、書類選考、論述試験による筆記試験、面接試験によって選抜を行い、この2つの方式以外は、書類選考と面接試験によって選抜を行った。

c 入学生への履修指導

-1) オリエンテーション・ガイダンス

入学時に1日間、対面により新入生オリエンテーションを実施した。新入生オリエンテーションでは、教員紹介、ゼミ紹介、研究倫理の説明、カリキュラムや学修の進め方についての教学ガイダンス、講演会、履修アドバイザーとの懇談会を実施して、円滑の履修計画と授業の受講をできるように指導と支援を行った。

-2) 履修アドバイザーの配置と支援

本専攻では、2回生で演習（「リサーチプロジェクトⅠ」「リサーチプロジェクトⅡ」）を必修としている。演習では学生一人ひとりが研究課題やテーマを設定して指導教員が調査・研究、成果物作成の指導を行う。演習の指導教員が決定する1回生の7月下旬までの間、1回生の学習歴や修了後のキャリア形成を念頭に置きながら学修目標を達成するための履修計画について助言をする履修アドバイザーで制度を設けている。専任教員1人あたり10人程度の1回生を担当しており、学生一人ひとりの履修の相談に丁寧に対応している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「2024年度自己点検・評価報告書」を令和7年5月に公表済み。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上で公表済み。 https://www.ritsumeai.ac.jp/assessment/self_inspection/

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和7年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の経営系専門職大学院認証評価（経営管理研究科）を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。